

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 アトラ株式会社

【英訳名】 artra corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世 博之

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目6番9号

【電話番号】 06-6533-7622 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 雅樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀四丁目6番9号

【電話番号】 06-6533-7622 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 雅樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期累計期間	第11期 第3四半期累計期間	第10期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	1,036,030	1,599,343	1,490,027
経常利益 (千円)	52,586	169,273	68,673
四半期(当期)純利益 (千円)	23,296	93,865	27,604
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)			
資本金 (千円)	50,000	288,280	288,280
発行済株式総数 (株)	1,900,000	7,800,000	2,600,000
純資産額 (千円)	65,493	640,379	546,361
総資産額 (千円)	1,022,379	2,221,476	1,625,723
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.09	12.03	4.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		11.21	4.74
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	6.4	28.8	33.6

回次	第10期 第3四半期会計期間	第11期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成26年 7月 1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月 1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.79	4.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第10期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などにより企業業績や雇用環境に緩やかな回復基調がみられますが、消費者心理においては足踏み傾向が見受けられるなど実体経済としてはまだまだ弱含みの状況が続いており、また、新興国経済の減速懸念なども相まって、不透明な状況が続いております。

鍼灸接骨院業界におきましては、柔道整復師、はり師・きゅう師の有資格者が順調に増加しており、新規開業数も順調に推移しております。

このような状況のもと、当社ではほねつぎチェーン契約件数、HONEY-STYLE利用院数、アトラ請求サービス会員数ともに順調に推移いたしました。また、新規機材の発掘を積極的に行っており、当第3四半期累計期間において取り扱いを開始した機材の販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,599,343千円（前年同期比54.4%増）、営業利益は148,943千円（同216.4%増）、経常利益は169,273千円（同221.9%増）、四半期純利益は93,865千円（同302.9%増）となりました。

当社は鍼灸接骨院支援事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、支援内容別の売上高の概要は以下のとおりであります。

・ほねつぎチェーン

当第3四半期会計期間末におけるほねつぎチェーン加盟院数は前事業年度末から11院増加し57院となりました。各種展示会への出展やWEB広告等の効果及び既存オーナー等からの紹介などにより契約件数は順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は543,475千円（前年同期比71.2%増）となりました。

・HONEY-STYLE

鍼灸接骨院の口コミ/予約システムであるHONEY-STYLEにおきましては、当第3四半期会計期間末における利用院数は前事業年度末から41院増加し、463院となりました。また、HONEY-STYLE会員数は前事業年度末から36,400会員増加し205,491名となりました。HONEY-STYLE会員数の増加も寄与し、取扱商品の販売が順調に推移いたしました。また、ほねつぎアカデミーにおいて様々なセミナーを積極的に開催いたしました。

以上の結果、売上高は206,614千円（前年同期比22.9%増）となりました。

・アトラ請求サービス

鍼灸院・接骨院の開業が順調に推移していることから、新規開業先への積極的な営業展開や会員向けの早期現金化サービスの開始などにより新規契約先が順調に推移しており、当第3四半期会計期間末における会員数は前事業年度末から303会員増加し1,612会員となりました。会員数の増加に伴い療養費請求代行処理件数は安定的に推移いたしました。

以上の結果、売上高は209,478千円（前年同期比23.7%増）となりました。

・機材、消耗品販売

機材販売につきましては、新規開業先への積極的な営業展開に加え、新規機材の販売が好調に推移いたしました。また、消耗品販売につきましては、HONEY-STYLE利用院数及びアトラ請求サービス会員数が順調に推移しており、利用院及び会員が利用できるECサイトによる売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は493,582千円（前年同期比162.0%増）となりました。

・鍼灸接骨院経営コンサルティング

柔道整復師、はり師・きゅう師、あん摩マッサージ指圧師等有資格者に対する経営コンサルティングやスタッフ教育などの指導を行っているものの、ほねつぎチェーンに人的資源を集中させていることから、売上高は85,846千円（前年同期比23.9%減）となりました。

・介護支援、その他

新規加盟店立ち上げによる加盟売上及び既存加盟店ロイヤリティ収入の安定確保に努めたものの、ほねつぎ介護デイサービスに加え訪問介護事業所・居宅介護支援事業所のモデル開発に注力しており、売上高は60,346千円（前年同期比24.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比し595,752千円増加し、2,221,476千円となりました。これは主に現金及び預金が191,798千円、営業貸付金が111,747千円、売掛金が97,479千円それぞれ増加したことによります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比し501,734千円増加し、1,581,097千円となりました。これは主に借入金が376,878千円増加したことによります。当第3四半期累計期間において、株式会社りそな銀行より200,000千円及び株式会社関西アーバン銀行より100,000千円をそれぞれ新たに借り入れております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比し94,017千円増加し、640,379千円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が93,865千円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

(注) 平成27年7月29日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,200,000株増加し、22,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,800,000	7,800,000		

(注) 平成27年7月29日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日付で1株を3株に分割いたしました。これにより株式数は5,200,000株増加し、発行済株式総数は7,800,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日(注)	5,200,000	7,800,000		288,280		314,595

(注) 株式分割(1:3)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値は当該株式分割を反映しておりません。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,599,400	25,994	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,600,000		
総株主の議決権		25,994	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,201,403	1,393,201
売掛金	125,075	222,555
営業貸付金	-	111,747
商品	17,710	25,115
仕掛品	6,512	7,010
貯蔵品	640	2,538
その他	58,104	58,832
貸倒引当金	3,919	57
流動資産合計	1,405,527	1,820,944
固定資産		
有形固定資産	138,618	215,206
無形固定資産	37,778	78,466
投資その他の資産		
その他	74,592	137,651
貸倒引当金	30,792	30,792
投資その他の資産合計	43,799	106,859
固定資産合計	220,196	400,531
資産合計	1,625,723	2,221,476
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,369	72,501
短期借入金	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	52,656	150,156
未払法人税等	18,330	62,493
収納代行預り金	566,226	590,490
賞与引当金	2,240	10,680
ポイント引当金	6,017	7,420
その他	168,118	168,515
流動負債合計	920,958	1,062,256
固定負債		
長期借入金	117,957	467,335
退職給付引当金	6,332	9,390
資産除去債務	21,204	29,577
その他	12,909	12,537
固定負債合計	158,404	518,840
負債合計	1,079,362	1,581,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,280	288,280
資本剰余金	314,595	314,595
利益剰余金	56,514	37,351
自己株式	-	116
株主資本合計	546,361	640,110
新株予約権	-	268
純資産合計	546,361	640,379
負債純資産合計	1,625,723	2,221,476

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,036,030	1,599,343
売上原価	630,646	989,416
売上総利益	405,384	609,926
販売費及び一般管理費	358,313	460,983
営業利益	47,071	148,943
営業外収益		
受取利息	1,368	862
受取配当金	21	-
受取家賃	3,000	3,000
受取手数料	3,028	4,186
解約料収入	6,630	12,200
その他	911	4,678
営業外収益合計	14,960	24,928
営業外費用		
支払利息	3,037	2,358
賃貸費用	1,713	1,640
上場関連費用	2,000	-
その他	2,693	599
営業外費用合計	9,444	4,598
経常利益	52,586	169,273
特別利益		
固定資産売却益	187	-
投資有価証券売却益	80	-
特別利益合計	267	-
特別損失		
固定資産売却損	11	-
固定資産除却損	998	-
減損損失	10,015	-
広告ツール改善費用	11,473	-
その他	1,371	-
特別損失合計	23,870	-
税引前四半期純利益	28,983	169,273
法人税、住民税及び事業税	12,768	71,232
法人税等調整額	7,082	4,175
法人税等合計	5,686	75,407
四半期純利益	23,296	93,865

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	23,148千円	32,293千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社は単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社は単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円09銭	12円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	23,296	93,865
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	23,296	93,865
普通株式の期中平均株式数(株)	5,700,000	7,799,852
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		11円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		574,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		平成27年6月11日取締役会決議の新株予約権 840個(252,000株)

- (注) 1 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。また、平成27年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

アトラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアトラ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アトラ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。